

国交省09年度1次補正 一般公共事業費は一体いくら？

事業費ベース5兆6000億規模

国土交通省関係予算推移

単位：100万円

	2008年度当初		08年度第1次補正		08年度第2次補正		09年度当初		09年度第1次補正	
	事業費	国費	事業費	国費	事業費	国費	事業費	国費	事業費	国費
一般公共事業費	14,498,569	5,127,771	303,271	220,414	324,378	180,512	14,568,994	4,996,464	5,600,000(推定)	2,100,000(推定)

* 表の数字は、各予算の「国交省関係予算事業費・国費総括表」から、一般公共事業費を抜粋した。09年度当初予算の事業費は、特別会計に直入されていた地方道路整備臨時交付金相当額が一般会計計上に変更されることによる増加分を除いていない。
08年度は、当初、補正とも地方道路整備臨時交付金額が含まれていない。一方、09年度当初予算には、道路特定財源一般財源化で新設した「地域活力基盤創造交付金」9,400億円が含まれている。

話題縦横

政府が10日に経済危機対策を発表し、5月にも2009年度補正予算が成立する見通しだ。公共事業不要論が囂りを潜め、過去最大の経済対策として公共事業を積極的に進める予算といわれている。このうち、国土交通省関係予算の一般公共事業費ベース5兆6000億円、国費ベース2兆1000億円になるとみられている。さまざまな数字が飛び交うが、一体、どれだけ今までの補正なのか。一般公共事業を中心に比較する。

国土交通省関係予算は一般会計から支出する治水、道路整備、港湾空港・鉄道、住宅都市地域環境、下水道・水道廃棄物処理、調整費を合わせた「一般公共事業」を計上している。土木やまちづくりなど社会資本整備を指し、官庁営繕や災害復旧は含まれない。一般公共事業は、「事業費ベース」と「国費ベース」の2種類の数字が示される。事業費ベースは、直轄事業や補助事業で地方自治体負担している分を含めたもので、「国費ベース」は純粋に国交省が国として支出する金額。工事の発注など市場に供給される段階での予算規模は、「事業費ベース」となる。

この費目分けを踏襲すれば、国交省関係の09年度第1次補正予算の「一般公共事業」は、事業費ベースで5兆6000億円、国費ベースで2兆1000億円となる見

ただ、09年度第1次補正予算の一般公共事業には、08年度補正予算ではほとんど盛り込まれなかった都市開発向けの金融対策7030億円が含まれている。

経済危機対策で自治体に臨時交付金

都市開発事業の促進などに必要な資金を供給する予算で、公共事業に直結するわけではない。公共事業に直結するという意味では、国費ベースの約2兆1000億円から約7000億円を除いた1兆4000億円といことになる。事業費ベースでも同様に金融対策分が除かれる。

だが、09年度第1次補正予算では、一般公共事業とは別に「地域活性化・公共投資臨時交付金」が1兆3800億円計上される。同交付金は、経済危機対策で追加される公共事業で、地方自治体負担しなければならない費用の9割分を配分することで、地方自治体による単独事業を減らさないようにするもの。「一般公共事業」には含まれていないものの、これと別に1兆3800億円を地方自治体が単独事業として執行することになる仕組みだ。

では、09年度には当初予算と第1次補正予算の事業費ベースの額が市場に流れるか、というところではない。08年度の補正予算が年度末間際に成立したため、08年度内におよそ3000億円が、未契約額として09年度に繰り越されている。繰越額と当初予算、第1次補正予算を足し、09年度に執行しきれない分を引いた額が、09年度の執行予算となる。

発注のピークは通常、9-10月と3月に集中することが多い。09年度は、予算執行を前倒しするため、9-10月の工事発注ピークが数カ月早まり、5月にも成立する補正予算が当初予算の発注ピークを追いかわけるかたちで執行されると見られる。

やはり「けた違い」の補正